

● 上野総合企画部長

地方への人の流れを創り、地域の新たな活力を生み出していく観点から、市町と連携し、民間のネットワークも活用しながら、幅広い世代を対象としたUJターンへの取り組みを進めており、その強化を図っていく。

来年度予算への反映については、今後、検討する。財源確保の国への要望については、先般、地方への移住を促す取り組みに対する財政的支援を求めたところだ。

UJターン (ユー・ジェイ・アイターン)
大都市圏の居住者が、地方に移住する動きの総称のこと。

Uターンー出身地にもどる形態。
Jターンー出身地の近くの地方都市に移住する形態。
Iターンー出身地以外の地方へ移住する形態。

三、子ども・子育て支援について



● 佐々木

- 1 県の「やまぐち子ども・子育て応援プラン」が、来年度から5年間の計画がスタートするが、来年度予算にどう反映されるのか。
- 2 国の子ども・子育て支援新制度により、現場はどう変わるのか。県の果す役割りは何か。
- 3 保育士などの人材確保・処遇改善などのために、県の支援体制を来年度予算の中で検討すべきだ。

● 小松健康福祉部長

- 1 プランに掲げる「子育て家庭への支援の充実」や「仕事と家庭の両立支援」などが着実に推進できるよう、予算に反映する。
- 2 保育の量的拡大や職員配置の改善など、質の向上が図られる。また、放課後児童クラブの対象年齢の拡大など、地域の子育て支援が充実される。

県は、こうした市町の取り組みが円滑に行われるよう、助言や援助を行う。特に、専門性の高い施策や広域的な対応が必要な施策を講ずる。

- 3 これまでも、給与等の処遇改善のための助成や専門研修、潜在保育士の再就職支援のための研修会などを行ってきた。新制度においても、こうした支援が実施できるよう、予算確保に

努める。

四、若年性認知症について

● 佐々木

- 1 65歳以前の認知症を若年性認知症といい、山口県内には400人を超える患者がいるだろうとのことだ。(2009年の国の推計調査) 若年性認知症に対する認識不足解消、実態調査や支援体制など、県事業として位置づけられている「若年性認知症施策総合推進事業」に、どう取り組むか。
- 2 「若年性認知症ハンドブック」や「若年性認知症ガイドブック」は、現場でどう活用しているか。
- 3 県民に理解と共感を広げるため、当事者の講演会を企画してみたい。


● 小松健康福祉部長

- 1 当該事業は実施していない。他の国の事業を活用して、認知症疾患医療センターで専門医療相談や、健康福祉センターで関係者の研修会開催、また、若年性認知症専門の県のホームページ立ち上げなど、対策を実施している。
- 2 認知症疾患医療センターや市町・健康福祉センターで相談対応時に活用している。
- 3 患者や家族の会と相談する。

**— 認知症・10年後は
高齢者の5人に1人 —**

「若年性認知症」について、県はまだまだあまり問題意識をもっていないようです。1月7日、政府は認知症対策の強化をめざし「認知症施策推進総合戦略(案)・新オレンジプラン」を発表しました。

若年性認知症対策の取り組みも強化されます。



コメント

六、選挙投票率向上の取り組みについて

● 佐々木

6月議会で、投票率向上について質問したが、その際の答弁は現在、どのように具体化しているか。